

第 2 章

産業連関表からみた本県の経済構造

1 平成27年山形県産業連関表からみた財・サービスの流れ

平成27年山形県産業連関表から本県経済の財・サービスの流れを概観すると、図表2-1のとおりである。

まず、供給側からみると、平成27年の財・サービスの**総供給**は、10兆6,119億円であった。この総供給額から**移輸入**の3兆2,669億円を差し引いたものが**県内生産額**であり、7兆3,450億円であった。このうち、財の生産は42.6%（平成23年は44.6%）、サービスの生産は57.4%（平成23年は55.4%）であった。

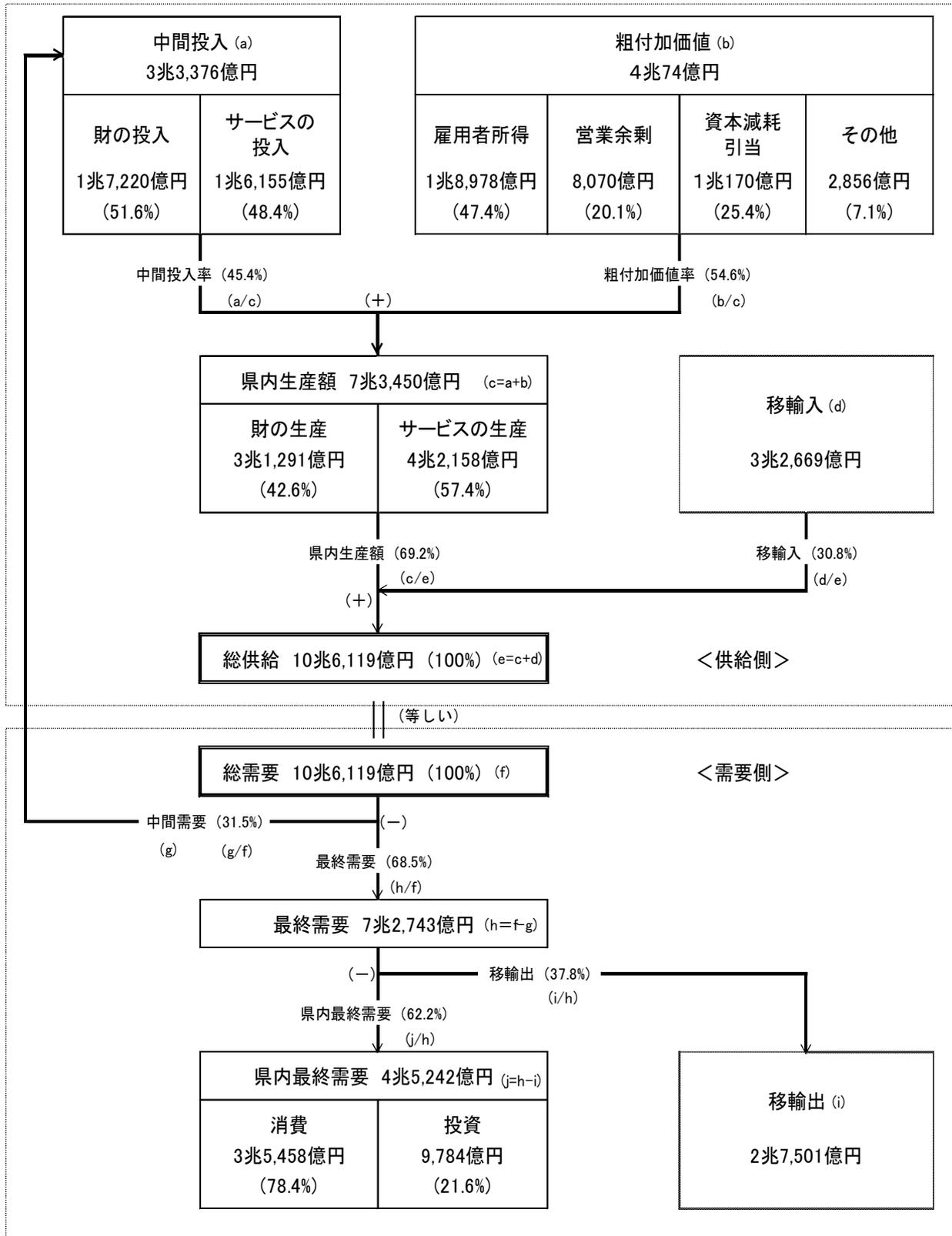
県内生産額全体では、平成23年に比べて0.4%（年率0.1%）の増加となった。また、移輸入の総供給に占める割合は30.8%（平成23年は30.4%）となった。

県内生産額の内訳をみると、**中間投入**は3兆3,376億円・中間投入率45.4%（平成23年は3兆6,212億円・中間投入率49.5%）であり、**粗付加価値**は4兆74億円・粗付加価値率54.6%（平成23年は3兆6,920億円・粗付加価値率50.5%）であった。中間投入の内訳をみると、財の投入は51.6%（平成23年は54.9%）、サービスの投入は48.4%（平成23年は45.1%）であった。粗付加価値の内訳は、雇
用者所得が47.4%、営業余剰が20.1%、資本減耗引当が25.4%（平成23年はそれぞれ49.7%、21.2%、22.4%）であった。

次に、需要側からみると、平成27年の財・サービスの**総需要**は10兆6,119億円であった。このうち、**中間需要**は3兆3,376億円、**県内最終需要**が4兆5,242億円、**移輸出**が2兆7,501億円となった。さらに、県内最終需要の内訳をみると、消費は78.4%（平成23年は80.3%）、投資は21.6%（平成23年は19.6%）であった。

これを平成23年と比べると、総需要は0.9%増加、中間需要は7.8%減少、県内最終需要は8.2%増加した。移輸出の最終需要に占める割合は37.8%（平成23年は39.3%）となった。

図表2-1 平成27年山形県産業連関表からみた財・サービスの流れ



(注) 1 統合大分類(39部門)による。
 2 四捨五入の関係で、内訳の合算値と合計は必ずしも一致しない。()は、構成比を表す。
 3 「消費」は、家計外消費支出、民間消費支出及び一般政府消費支出とし、「投資」は、県内総固定資本形成及び在庫純増をいう。
 4 この図において「財」は、統合大分類(39部門)での「農業～建設」及び「事務用品」とし、「サービス」は、「電力・ガス・熱供給」～「対個人サービス」及び「分類不明」とした。

図表2-2 平成27年（2015年）山形県産業連関表
生産者価格評価表(13部門)

		中 間 需 要									
		01 農林水産業	02 鉱業	03 製造業	04 建設	05 電力・ガス・水道	06 商業	07 金融・保険	08 不動産	09 運輸・郵便	10 情報通信
中 間 投 入	01 農 林 水 産 業	29,185	0	72,017	644	0	95	0	2	2	0
	02 鉱 業	7	12	12,975	3,935	35,554	2	0	0	0	0
	03 製 造 業	52,775	891	1,001,631	133,923	10,322	18,397	6,919	932	53,523	6,616
	04 建 設	671	28	4,615	266	2,805	1,520	545	5,177	1,881	799
	05 電 力 ・ ガ ス ・ 水 道	2,424	345	47,434	2,648	26,211	17,207	2,178	780	4,251	3,000
	06 商 業	18,203	234	140,367	26,462	3,183	5,652	1,273	548	14,712	1,671
	07 金 融 ・ 保 険	1,614	443	18,892	6,862	4,454	8,551	9,947	44,406	7,484	1,205
	08 不 動 産	83	23	2,162	654	307	4,350	1,131	2,712	3,023	819
	09 運 輸 ・ 郵 便	19,657	3,190	74,673	26,661	8,967	34,254	9,614	1,218	27,179	5,419
	10 情 報 通 信	981	54	29,761	4,209	3,679	21,478	13,897	713	2,535	38,667
	11 公 務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	12 サ ー ビ ス	3,427	390	99,484	51,905	18,320	51,565	28,914	6,471	58,245	26,720
	13 分 類 不 明	1,397	128	7,842	6,304	1,809	3,915	1,185	314	2,319	712
	内 生 部 門 計		130,424	5,738	1,511,853	264,473	115,611	166,986	75,603	63,273	175,154
粗 付 加 価 値	家 計 外 消 費 支 出 (行)	768	462	40,322	10,629	3,388	11,366	7,340	814	3,912	2,714
	雇 用 者 所 得	32,672	1,910	414,952	130,446	48,844	237,434	59,593	15,372	86,782	32,473
	営 業 余 剰	63,439	209	137,734	52,148	-3,601	50,203	75,725	275,526	17,828	25,178
	資 本 減 耗 引 当	49,165	907	185,894	33,103	53,521	55,978	17,706	216,884	37,528	24,577
	間 接 税 (関 税 ・ 輸 入 品 商 品 税 を 除 く 。)	13,105	540	49,249	19,167	8,762	21,957	4,705	26,362	15,764	6,141
	(控 除) 経 常 補 助 金	-17,338	-1	-1,261	-1,587	-2,168	-253	-3,615	-75	-528	-2
粗 付 加 価 値 部 門 計		141,811	4,027	826,890	243,906	108,746	376,685	161,454	534,883	161,286	91,081
県 内 生 産 額		272,235	9,765	2,338,743	508,379	224,357	543,671	237,057	598,156	336,440	176,709

用語の解説

生産者価格評価表

生産者価格評価表とは、取引されている財貨・サービスの金額を生産者の出荷価格（貨物運賃と商業マージンを含まない価格）で表示した表である（例えば、製造業の場合、製品の出荷時点の価格で計上し、販売までにかかる輸送コスト等は含まない）。購入者が入手するまでに要した貨物運賃と商業マージンは、それぞれ購入側の部門（列）と商業（行）及び運送（行）部門との交点に一括して計上している。

(単位：百万円)

				最 終 需 要							需要合計	(控除) 移輸入	県内生産額
11 公務	12 サービス	13 分類不明	内生部門計	家計外消費 支出(列)	民間消費 支出	一般政府 消費支出	県内総固定 資本形成	在庫純増	移輸出	最終需要計			
14	10,680	0	112,639	499	28,176	0	3,049	4,386	166,799	202,909	315,548	-43,313	272,235
3	19	7	52,514	-39	-46	0	-108	116	3,402	3,325	55,839	-46,074	9,765
19,092	224,745	1,938	1,531,704	12,009	458,031	58	348,728	-2,133	2,063,939	2,880,632	4,412,336	-2,073,593	2,338,743
3,153	3,715	0	25,175	0	0	0	483,204	0	0	483,204	508,379	0	508,379
17,626	47,398	671	172,173	62	66,467	3,547	0	0	17,454	87,530	259,703	-35,346	224,357
3,955	72,243	339	288,842	12,185	406,076	92	55,120	1,372	147,420	622,265	911,107	-367,436	543,671
8,343	15,205	96	127,502	2	130,743	0	0	0	62,977	193,722	321,224	-84,167	237,057
217	6,413	367	22,261	0	565,794	677	9,424	0	0	575,895	598,156	0	598,156
16,406	47,204	3,345	277,787	3,043	70,908	561	7,989	364	103,910	186,775	464,562	-128,122	336,440
12,171	36,287	2,560	166,992	1,357	93,255	316	5,420	-274	53,556	153,630	320,622	-143,913	176,709
0	0	8,321	8,321	0	8,288	389,240	0	0	0	397,528	405,849	0	405,849
39,780	130,213	2,008	517,442	82,650	532,508	679,301	61,767	0	130,486	1,486,712	2,004,154	-344,964	1,659,190
369	7,906	0	34,200	0	0	0	0	0	203	203	34,403	0	34,403
121,129	602,028	19,652	3,337,552	111,768	2,360,200	1,073,792	974,593	3,831	2,750,146	7,274,330	10,611,882	-3,266,928	7,344,954
4,482	25,429	142	111,768										
137,951	698,979	366	1,897,774										
0	101,195	11,406	806,990										
141,604	197,747	2,418	1,017,032										
683	42,739	589	209,763										
0	-8,927	-170	-35,925										
284,720	1,057,162	14,751	4,007,402										
405,849	1,659,190	34,403	7,344,954										

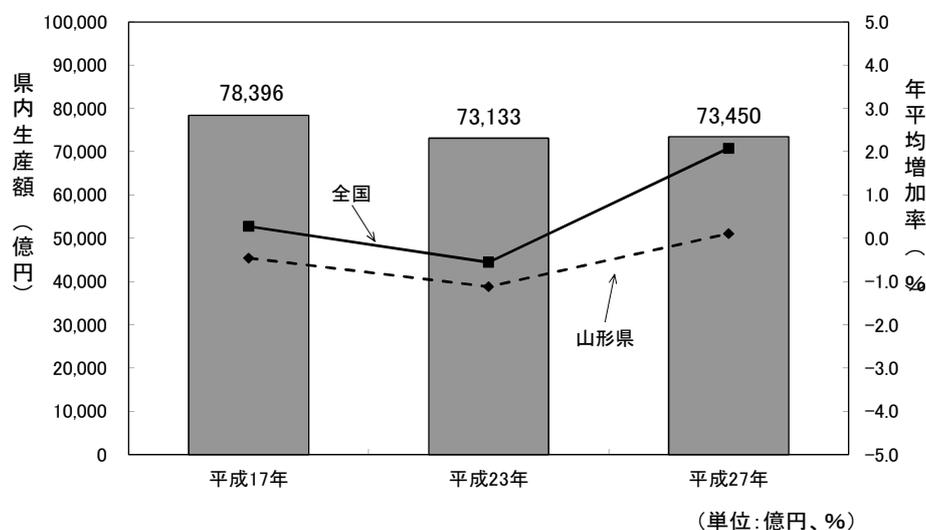
2 県内生産額

(1) 県内生産額の推移

平成27年の県内生産額は7兆3,450億円で、平成23年と比べて0.4%増加し、これを4年間の平均増加率で見ると0.1%の増加となった。

また、県内生産額が全国に占める割合は、平成23年の0.78%から0.06ポイント低下し、0.72%となった。

図表2-3 県内生産額の推移



	平成17年	平成23年	平成27年
県内生産額	78,396	73,133	73,450
増加率	△ 2.3	△ 6.7	0.4
年平均増加率	△ 0.5	△ 1.1	0.1
対全国比	0.81	0.78	0.72

(参考: 国内生産額)

	平成17年	平成23年	平成27年
国内生産額	9,720,146	9,396,749	10,178,184
増加率	1.4	△ 3.3	8.3
年平均増加率	0.3	△ 0.6	2.1

年平均増加率 = $[(y \text{ 年県内生産額} / x \text{ 年県内生産額}) - 1] / (y - x) \times 100 (\%)$

用語の解説

県内生産額

本県に所在する各産業の生産活動によって生み出された財・サービスの生産額をいう。

県内生産額は、財・サービスの品目ごとに推計し、これを積み上げ、産業部門毎に推計している。

ある品目が他の品目の原材料として使用されている場合には、その原材料の部分の県内生産額は重複して計上される。

(2) 県内生産額の産業別構成

平成27年の県内生産額の産業別構成を13部門で見ると、製造業の31.8%、次いでサービスの22.6%などの順となった。

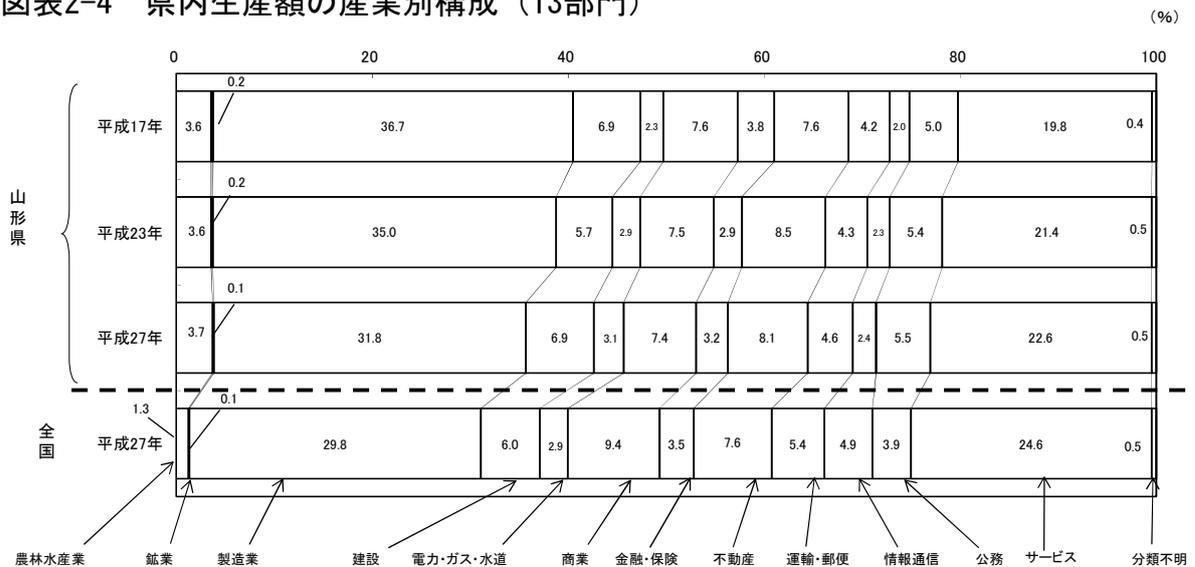
産業別構成を全国と比べると、本県は農林水産業や製造業の割合が高く、情報通信やサービスの割合が低くなっている。

また、平成23年と比べると、サービスなどからなる第3次産業の割合が上昇し、製造業などからなる第2次産業の割合が低下した。

39部門について平成23年と比べると、建設、対事業所サービスなどの割合が上昇し、情報通信機器などの割合が低下した。

また、特化係数から、全国に比べ特化している産業をみると、情報・通信機器(4.26)、繊維製品(3.94)、農業(3.35)、電子部品(3.15)などが高くなっている。一方、石油・石炭製品(0.05)、鉄鋼(0.14)、漁業(0.28)などが低くなっている。

図表2-4 県内生産額の産業別構成(13部門)



用語の解説

産業

産業連関表でいう「産業」とは、約3,400に分類した財・サービスの個々の生産活動を意味しており、同一事業所で2つ以上商品を生産している場合、産業連関表では、それぞれを区分けして該当する各産業部門に分類する(アクティビティベースによる分類)。したがって、企業あるいは事業所をベースとして分類されている通常の「産業」とはその概念を異にする。

特化係数

産業の業種構成などにおいて、その構成比の全国比を示すものであり、県内生産額構成比を国内生産額構成比で除して求められる。全国と構成比が等しい場合、係数が1となり、係数の大小により、その業種への特化の度合を表す。係数が大きいほどその産業に特化しているといえる。

図表2-5 県内生産額と産業別構成比（39部門）

（単位：億円、％）

産 業 計	県内生産額			構成比			国内生産額		特化係数
	平成17年	平成23年	平成27年	平成17年	平成23年	平成27年	平成27年	構成比	平成27年
産 業 計	78,396	73,133	73,450	100.0	100.0	100.0	10,178,184	100.0	1.00
01 農 業	2,616	2,448	2,533	3.3	3.3	3.4	104,899	1.0	3.35
02 林 業	127	135	157	0.2	0.2	0.2	8,002	0.1	2.72
03 漁 業	48	31	32	0.1	0.0	0.0	15,976	0.2	0.28
06 鉱 業	151	116	98	0.2	0.2	0.1	8,479	0.1	1.60
11 飲 食 料 品	3,617	3,704	3,215	4.6	5.1	4.4	383,406	3.8	1.16
15 織 維 製 品	998	716	1,019	1.3	1.0	1.4	35,860	0.4	3.94
16 パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	829	690	1,075	1.1	0.9	1.5	119,536	1.2	1.25
20 化 学 製 品	1,824	2,452	2,780	2.3	3.4	3.8	280,069	2.8	1.38
21 石 油 ・ 石 炭 製 品	54	73	57	0.1	0.1	0.1	168,346	1.7	0.05
22 プ ラ ス チ ッ ク ・ ゴ ム 製 品	748	600	806	1.0	0.8	1.1	139,980	1.4	0.80
25 窯 業 ・ 土 石 製 品	1,112	707	693	1.4	1.0	0.9	63,106	0.6	1.52
26 鉄 鋼	151	270	285	0.2	0.4	0.4	273,427	2.7	0.14
27 非 鉄 金 属	648	838	780	0.8	1.1	1.1	88,066	0.9	1.23
28 金 属 製 品	810	658	798	1.0	0.9	1.1	117,369	1.2	0.94
29 は ん 用 機 械	426	358	366	0.5	0.5	0.5	104,586	1.0	0.49
30 生 産 用 機 械	2,154	1,639	2,086	2.7	2.2	2.8	167,049	1.6	1.73
31 業 務 用 機 械	650	515	469	0.8	0.7	0.6	69,033	0.7	0.94
32 電 子 部 品	3,846	2,712	3,081	4.9	3.7	4.2	135,361	1.3	3.15
33 電 気 機 械	1,480	1,166	1,365	1.9	1.6	1.9	160,627	1.6	1.18
34 情 報 通 信 機 器	6,590	6,205	1,679	8.4	8.5	2.3	54,565	0.5	4.26
35 輸 送 機 械	1,178	1,050	1,229	1.5	1.4	1.7	553,777	5.4	0.31
39 そ の 他 の 製 造 工 業 製 品	1,550	1,156	1,496	2.0	1.6	2.0	99,293	1.0	2.09
41 建 設	5,384	4,194	5,084	6.9	5.7	6.9	608,366	6.0	1.16
46 電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	1,015	1,246	1,333	1.3	1.7	1.8	246,337	2.4	0.75
47 水 道	488	447	458	0.6	0.6	0.6	45,456	0.4	1.40
48 廃 棄 物 処 理	329	394	452	0.4	0.5	0.6	49,020	0.5	1.28
51 商 業	5,934	5,487	5,437	7.6	7.5	7.4	954,789	9.4	0.79
53 金 融 ・ 保 険	2,950	2,105	2,371	3.8	2.9	3.2	354,482	3.5	0.93
55 不 動 産	5,943	6,237	5,982	7.6	8.5	8.1	807,189	7.9	1.03
57 運 輸 ・ 郵 便	3,288	3,121	3,364	4.2	4.3	4.6	550,094	5.4	0.85
59 情 報 通 信	1,580	1,668	1,767	2.0	2.3	2.4	499,745	4.9	0.49
61 公 務	3,883	3,928	4,058	5.0	5.4	5.5	397,390	3.9	1.42
63 教 育 ・ 研 究	4,168	3,486	3,159	5.3	4.8	4.3	436,805	4.3	1.00
64 医 療 ・ 福 祉	4,526	5,926	6,517	5.8	8.1	8.9	675,868	6.6	1.34
65 他に分類されない会員制団体	667	671	597	0.9	0.9	0.8	44,318	0.4	1.87
66 対 事 業 所 サ ー ビ ス	2,254	2,182	2,865	2.9	3.0	3.9	747,886	7.3	0.53
67 対 個 人 サ ー ビ ス	3,890	3,357	3,455	5.0	4.6	4.7	548,061	5.4	0.87
68 事 務 用 品	142	105	107	0.2	0.1	0.1	14,634	0.1	1.02
69 分 類 不 明	351	340	344	0.4	0.5	0.5	46,930	0.5	1.02
（ 第 1 次 産 業 ）	2,790	2,614	2,722	3.6	3.6	3.7	128,876	1.3	2.93
（ 第 2 次 産 業 ）	34,341	29,924	28,569	43.8	40.9	38.9	3,644,937	35.8	1.09
（ 第 3 次 産 業 ）	41,265	40,594	42,158	52.6	55.5	57.4	6,404,371	62.9	0.91

※ ここでは、第1次産業：01～03 第2次産業：06～41、68 第3次産業：46～67、69とした。

3 中間投入と粗付加価値

(1) 中間投入と粗付加価値の構成

平成27年の県内生産額（7兆3,450億円）のうち、生産に要した原材料・燃料等の財・サービスの**中間投入**は3兆3,376億円、生産活動によって新たに付加された**粗付加価値**は4兆74億円であった。

県内生産額に占める中間投入の割合（**中間投入率**）は45.4%、粗付加価値の割合（**粗付加価値率**）は54.6%であった。

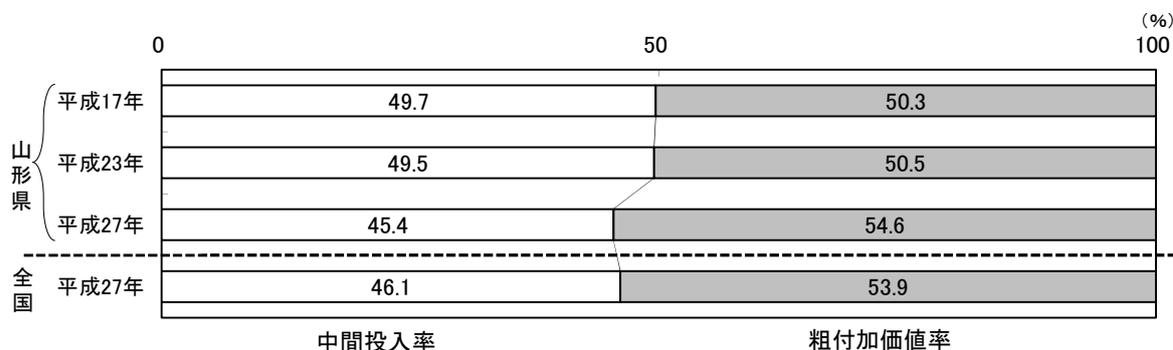
平成23年と比べると、中間投入率が低下し、粗付加価値率が上昇した。

また、全国と比べると、本県は、粗付加価値率が若干高くなっている。

図表2-6 中間投入と粗付加価値

(単位:億円、%)

	金額			構成比			増加率	
	平成17年	平成23年	平成27年	平成17年	平成23年	平成27年	平17→23	平23→27
県内生産額	78,396	73,133	73,450	100.0	100.0	100.0	△ 6.7	0.4
中間投入	38,963	36,212	33,376	49.7	49.5	45.4	△ 7.1	△ 7.8
粗付加価値	39,433	36,920	40,074	50.3	50.5	54.6	△ 6.4	8.5



用語の解説

中間投入（率）

各産業部門の生産活動に必要とされた原材料・燃料等の財・サービスの購入費用をいう。中間投入額をその産業部門の県内生産額で除したものが中間投入率である。なお、生産設備などの購入費用は資本形成とされ、中間投入には含まれない。

粗付加価値（率）

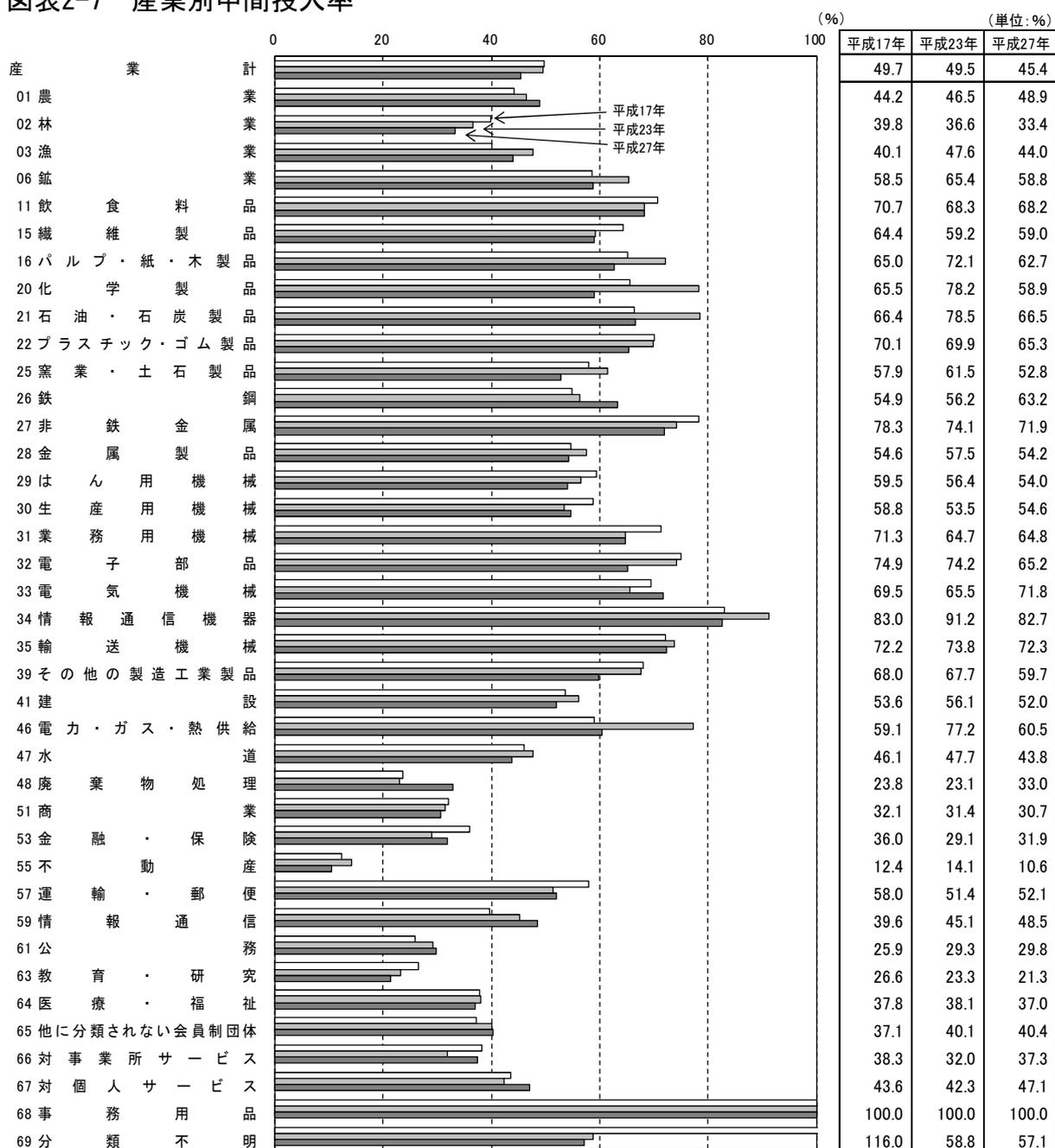
生産活動によって新たに付加された価値をいい、中間投入に粗付加価値を加えたものが県内生産額となる。粗付加価値は、家計外消費支出、雇業者所得、営業余剰、資本減耗引当、間接税及び（控除）経常補助金から構成される。

(2) 産業別中間投入率

中間投入率を産業別にみると、情報通信機器(82.7%)、輸送機械(72.3%)、非鉄金属(71.9%)など、製造業で高くなっている(事務用品を除く)。一方、不動産(10.6%)、教育・研究(21.3%)など、第3次産業で低い傾向にある。

平成23年と比べると、農業、鉄鋼、生産用機械、業務用機械、電気機械、廃棄物処理、金融・保険、運輸・郵便、情報通信、公務、他に分類されない会員制団体、対事業所サービス、対個人サービスの13部門が上昇し、その他の25部門で低下した(事務用品を除く)。

図表2-7 産業別中間投入率



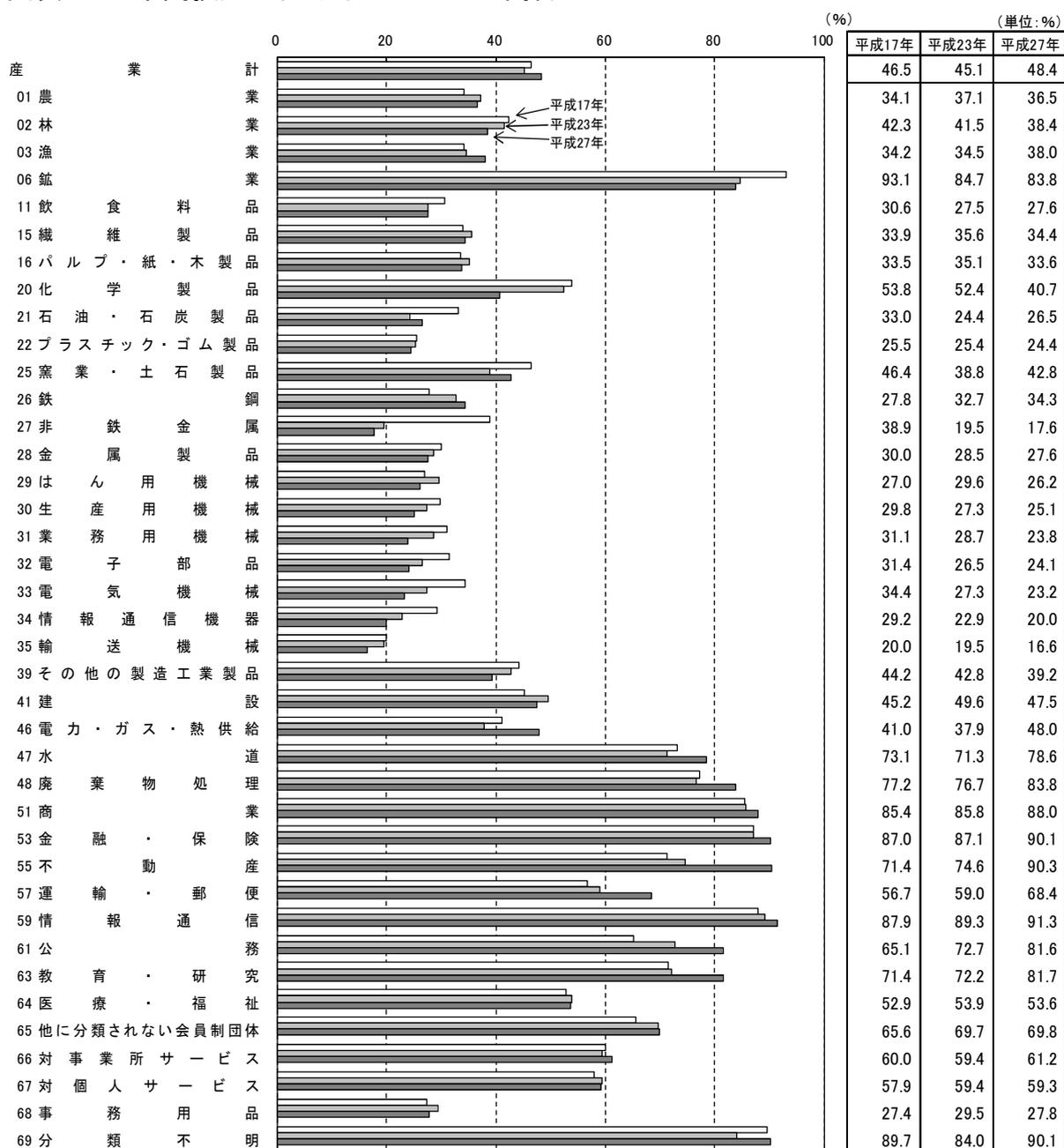
※「分類不明」については、参考資料「平成27年山形県産業連関表作成の概要」参照

(3) 中間投入の構成

中間投入における「財」と「サービス」の投入割合は、産業全体では52対48で財の方が高い。サービスの投入割合が高い産業は、情報通信（91.3%）、不動産（90.3%）、金融・保険（90.1%）などである。一方、投入割合が低い産業は、輸送機械（16.6%）、非鉄金属（17.6%）、情報通信機器（20.0%）などである。

産業全体の中間投入におけるサービスの割合は、平成23年と比べると、上昇していることから、中間投入における財の割合が低下していることがわかる。

図表2-8 中間投入におけるサービスの割合



(4) 粗付加価値の構成

県内生産額から中間投入を差し引いた**粗付加価値**は4兆74億円で、その内訳は、**家計外消費支出**が1,118億円（構成比2.8%）、**雇用者所得**が1兆8,978億円（同47.4%）、**営業余剰**が8,070億円（同20.1%）、**資本減耗引当**が1兆170億円（同25.4%）、**間接税**が2,098億円（同5.2%）、**（控除）経常補助金**が△359億円（同△0.9%）であった。

粗付加価値の構成比を全国と比べると、本県は家計外消費支出、営業余剰、資本減耗引当の割合が高く、雇用者所得などの割合が低くなっている。

また、平成23年と比べると、全ての項目で増加し、粗付加価値全体では8.5%増加した。

用語の解説

家計外消費支出

福利厚生費、交際費及び接待費などの企業による消費支出をいう。

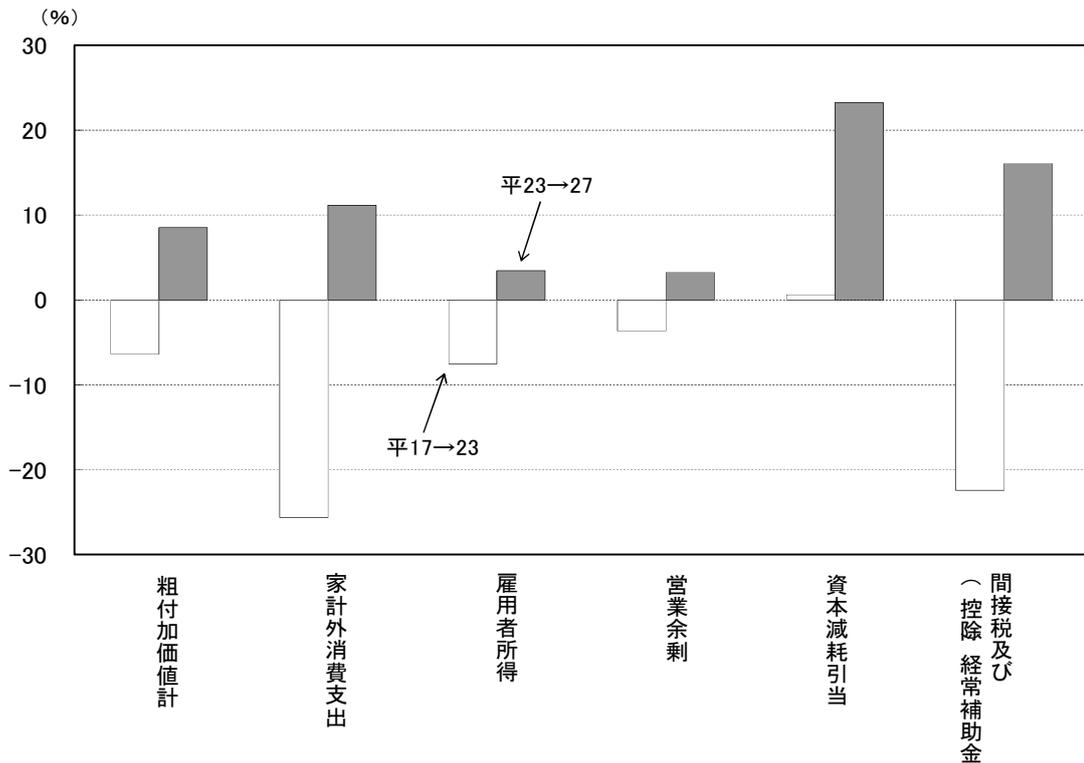
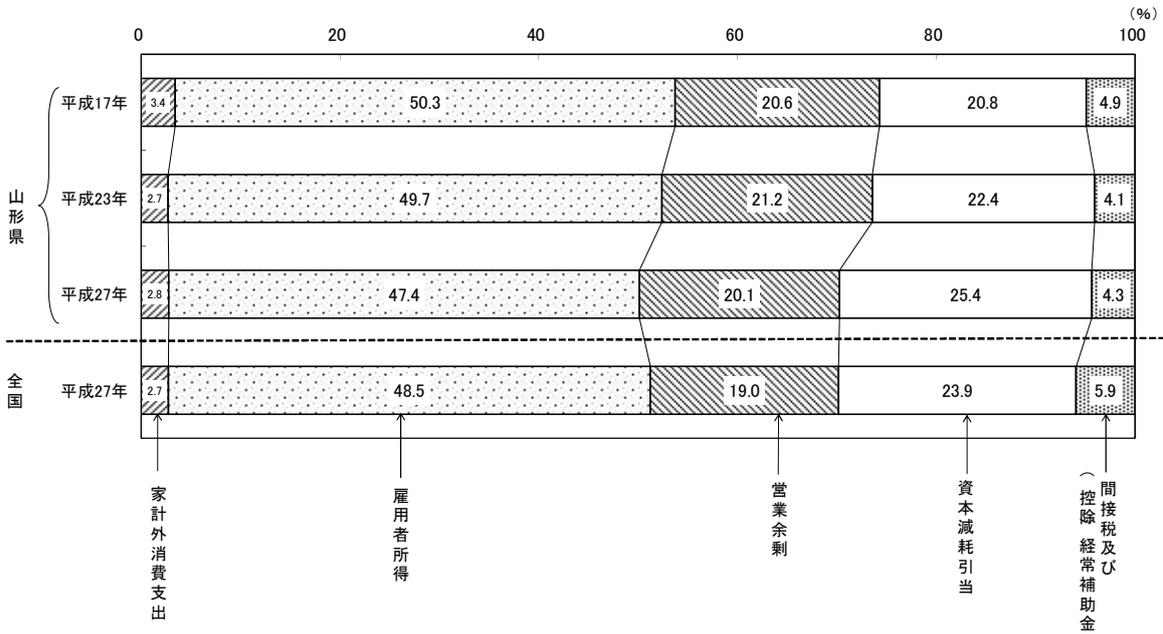
資本減耗引当

いわゆる減価償却費などであり、平成17年表から社会資本の減耗分も含まれる。

図表2-9 粗付加価値の構成と伸び

(単位: 億円、%)

	金額			構成比			増加率	
	平成17年	平成23年	平成27年	平成17年	平成23年	平成27年	平17→23	平23→27
粗付加価値計	39,433	36,920	40,074	100.0	100.0	100.0	△ 6.4	8.5
家計外消費支出	1,352	1,006	1,118	3.4	2.7	2.8	△ 25.6	11.1
雇用者所得	19,839	18,348	18,978	50.3	49.7	47.4	△ 7.5	3.4
営業余剰	8,110	7,816	8,070	20.6	21.2	20.1	△ 3.6	3.3
資本減耗引当	8,201	8,253	10,170	20.8	22.4	25.4	0.6	23.2
間接税(関税・輸入品商品税を除く。)	2,246	1,878	2,098	5.7	5.1	5.2	△ 16.4	11.7
(控除) 経常補助金	△ 316	△ 381	△ 359	△ 0.8	△ 1.0	△ 0.9	△ 20.5	5.6

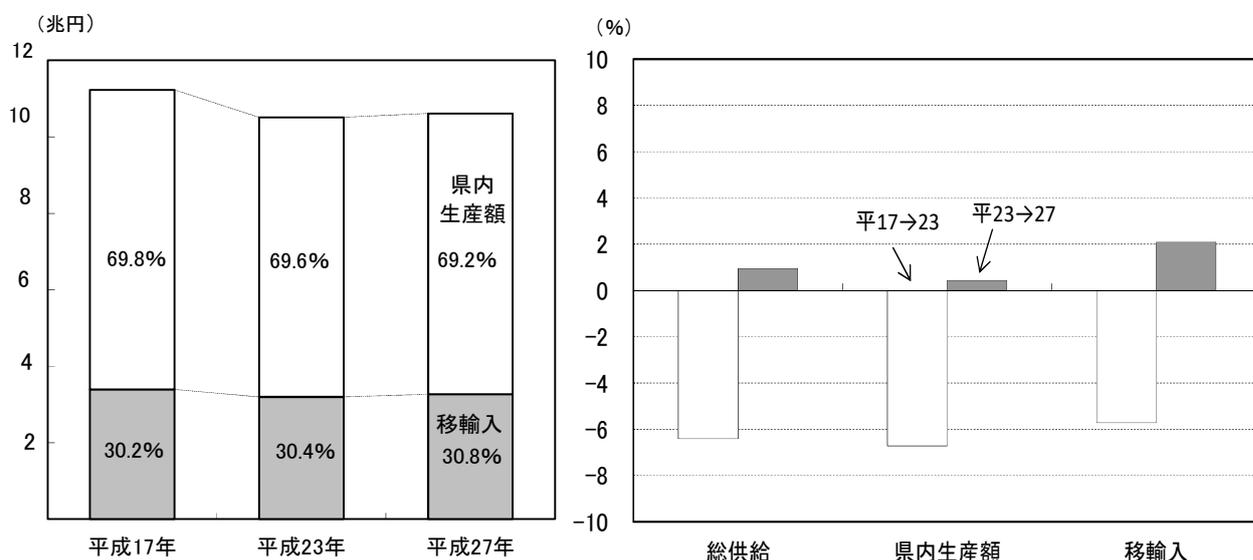


4 総供給と移輸入

総供給は10兆6,119億円で、その内訳は、**県内生産額**が7兆3,450億円（構成比69.2%）、**移輸入**が3兆2,669億円（同30.8%）であった。

金額について平成23年と比べると、総供給は0.9%、県内生産額は0.4%、移輸入は2.1%、それぞれ増加した。

図表2-10 総供給の構成と伸び



(単位: 億円、%)

	金額			構成比			増加率		寄与度	
	平成17年	平成23年	平成27年	平成17年	平成23年	平成27年	平17→23	平23→27	平17→23	平23→27
総供給	112,335	105,131	106,119	100.0	100.0	100.0	△ 6.4	0.9	△ 6.4	0.9
県内生産額	78,396	73,133	73,450	69.8	69.6	69.2	△ 6.7	0.4	△ 4.7	0.3
移輸入	33,939	31,999	32,669	30.2	30.4	30.8	△ 5.7	2.1	△ 1.7	0.6

用語の解説

総供給

県内生産額に移輸入を加えたものをいい、総需要に等しい。

$$\text{総供給} = \text{県内生産額} + \text{移輸入} = \text{総需要}$$

移輸入

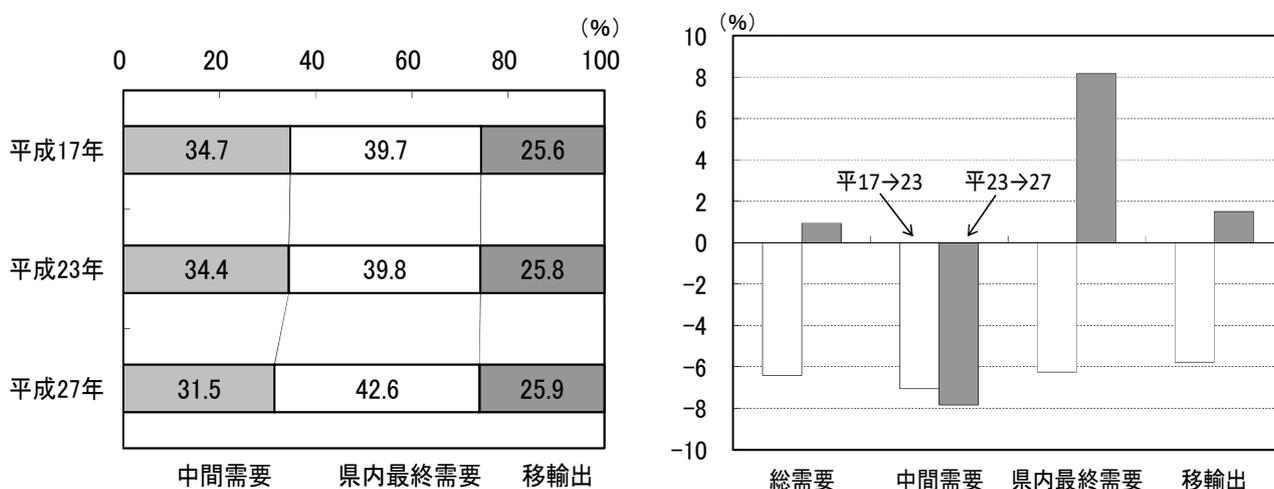
県外から購入した財・サービスのこと。

5 総需要と移輸出

総需要は10兆6,119億円で、その内訳は、**中間需要**が3兆3,376億円（構成比31.5%）、**県内最終需要**が4兆5,242億円（同42.6%）、**移輸出**が2兆7,501億円（同25.9%）であった。

金額について平成23年と比べると、総需要は0.9%増加し、中間需要は7.8%減少した。また、県内最終需要は8.2%、移輸出は1.5%それぞれ増加した。

図表2-11 総需要の構成と伸び



		金額			構成比			増加率		寄与度	
		平成17年	平成23年	平成27年	平成17年	平成23年	平成27年	平17→23	平23→27	平17→23	平23→27
総 需 要	a=b+c	112,335	105,131	106,119	100.0	100.0	100.0	△ 6.4	0.9	△ 6.4	0.9
中 間 需 要	b	38,963	36,212	33,376	34.7	34.4	31.5	△ 7.1	△ 7.8	△ 2.4	△ 2.7
最 終 需 要	c=d+e	73,372	68,919	72,743	65.3	65.6	68.5	△ 6.1	5.5	△ 4.0	3.6
県内最終需要	d	44,616	41,825	45,242	39.7	39.8	42.6	△ 6.3	8.2	△ 2.5	3.3
移 輸 出	e	28,756	27,094	27,501	25.6	25.8	25.9	△ 5.8	1.5	△ 1.5	0.4
(再掲) 県内需要	f=b+d	83,579	78,037	78,617	74.4	74.2	74.1	△ 6.6	0.7	△ 4.9	0.6

(単位: 億円、%)

用語の解説

総需要

総供給に対応するもので、中間需要と最終需要からなる。

なお、最終需要は県内最終需要（消費、投資など）と移輸出からなる。

総供給＝県内生産額＋移輸入＝中間需要＋最終需要＝総需要

移輸出

県外へ販売した財・サービスのこと。

6 需要構造

(1) 中間需要

本県産業が生産に必要な原材料として販売した**中間需要**の総額は、3兆3,376億円であった。総需要に対する中間需要の割合（**中間需要率**）は、全産業で31.5%となり、平成23年の34.4%に比べ、2.9ポイント低下した。

産業別では、鉱業（94.0%）、対事業所サービス（91.9%）、鉄鋼（80.4%）など、原材料や産業向けの生産を行う産業が高くなっている（事務用品、分類不明を除く）。一方、教育・研究（0.9%）、医療・福祉（1.9%）、公務（2.1%）など、最終需要向けの生産を行う産業では、低くなっている。

図表2-12 産業別中間需要と中間需要率

産 業 計	中間需要			中間需要率			(再掲) 中間投入率
	平成17年	平成23年	平成27年	平成17年	平成23年	平成27年	平成27年
計	38,963	36,212	33,376	34.7	34.4	31.5	45.4
01 農 業	1,142	1,131	1,039	37.7	39.6	35.6	48.9
02 林 業	84	57	48	49.8	38.6	27.9	33.4
03 漁 業	54	36	39	55.8	59.0	62.5	44.0
06 鉱 業	413	690	525	94.6	100.1	94.0	58.8
11 飲 食 料 品	1,437	1,354	1,411	23.2	22.4	23.1	68.2
15 織 維 製 品	468	356	465	27.0	27.1	27.3	59.0
16 パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	1,183	1,011	1,128	61.7	63.4	51.5	62.7
20 化 学 製 品	1,770	2,093	2,306	55.1	48.4	47.6	58.9
21 石 油 ・ 石 炭 製 品	1,211	1,095	843	65.7	60.2	58.0	66.5
22 プ ラ ス チ ッ ク ・ ゴ ム 製 品	1,203	1,158	1,190	71.4	70.4	59.0	65.3
25 窯 業 ・ 土 石 製 品	643	654	610	40.7	54.5	52.9	52.8
26 鉄 鋼	808	842	885	87.4	81.9	80.4	63.2
27 非 鉄 金 属	925	1,101	938	60.7	62.9	58.3	71.9
28 金 属 製 品	1,079	833	943	66.0	60.3	55.7	54.2
29 は ん 用 機 械	323	263	261	37.0	34.4	29.7	54.0
30 生 産 用 機 械	376	195	297	11.2	7.7	9.7	54.6
31 業 務 用 機 械	217	180	151	19.8	17.0	14.9	64.8
32 電 子 部 品	4,360	4,250	1,864	53.2	61.6	37.6	65.2
33 電 気 機 械	604	485	524	26.4	25.2	22.2	71.8
34 情 報 通 信 機 器	377	179	80	4.3	2.3	2.5	82.7
35 輸 送 機 械	644	544	671	26.2	24.2	27.2	72.3
39 そ の 他 の 製 造 工 業 製 品	844	692	643	29.0	33.8	29.6	59.7
41 建 設	542	562	252	10.1	13.4	5.0	52.0
46 電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	1,042	1,056	1,162	74.6	73.1	71.4	60.5
47 水 道	313	262	238	64.2	58.7	51.9	43.8
48 廃 棄 物 処 理	233	208	322	59.8	46.6	63.0	33.0
51 商 業	3,839	3,347	2,888	35.5	35.1	31.7	30.7
53 金 融 ・ 保 険	2,237	1,423	1,275	66.2	53.6	39.7	31.9
55 不 動 産	388	392	223	6.5	6.3	3.7	10.6
57 運 輸 ・ 郵 便	2,889	2,801	2,778	66.2	63.3	59.8	52.1
59 情 報 通 信	1,316	1,300	1,670	61.6	54.4	52.1	48.5
61 公 務	111	63	83	2.9	1.6	2.1	29.8
63 教 育 ・ 研 究	1,730	1,153	28	40.2	31.9	0.9	21.3
64 医 療 ・ 福 祉	76	138	130	1.6	2.3	1.9	37.0
65 他 に 分 類 さ れ な い 会 員 制 団 体	208	205	183	31.2	30.6	30.6	40.4
66 対 事 業 所 サ ー ビ ス	3,141	3,356	4,656	92.0	95.7	91.9	37.3
67 対 個 人 サ ー ビ ス	156	206	178	3.4	5.0	4.0	47.1
68 事 務 用 品	142	105	107	100.0	100.0	100.0	100.0
69 分 類 不 明	434	434	342	99.5	99.7	99.4	57.1

(2) 中間投入と中間需要からみた産業類型

中間投入率と中間需要率とを組み合わせ、産業を4つのグループに分類し、その特徴をみてる。

① 中間財的産業（中間投入率 \geq 50%、中間需要率 \geq 50%）

他の産業から多くの原材料を購入して生産を行い、生産物の多くを他の産業へ販売している産業で、鉄鋼、非鉄金属、電力・ガス・熱供給などが属している。

② 最終需要財的産業（中間投入率 \geq 50%、中間需要率 $<$ 50%）

他の産業から多くの原材料を購入して生産を行い、生産物の多くが消費や投資などの最終需要に向けられる産業で、建設、飲食料品、情報通信機器などが属している。

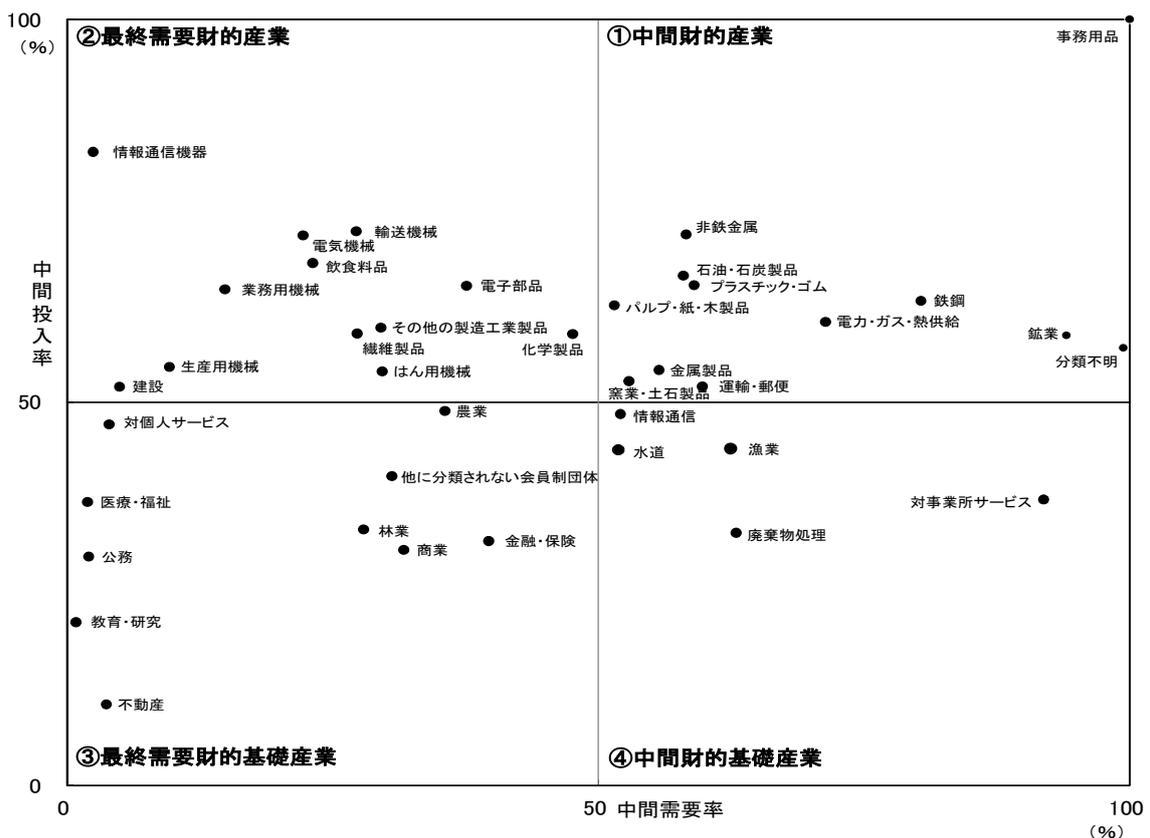
③ 最終需要財的基礎産業（中間投入率 $<$ 50%、中間需要率 $<$ 50%）

原材料投入が少なく、主に最終需要部門に財・サービスを供給する産業で、医療・福祉、公務、教育・研究などが属している。

④ 中間財的基礎産業（中間投入率 $<$ 50%、中間需要率 \geq 50%）

原材料投入が少なく、主に他の産業に財・サービスを供給する産業で、対事業所サービス、情報通信、廃棄物処理などが属している。

図表2-13 中間投入と中間需要からみた産業類型（39部門）



(3) 最終需要

平成27年の最終需要は7兆2,743億円で、その内訳は、家計外消費支出が1,118億円（構成比1.5%）、民間消費支出が2兆3,602億円（同32.4%）、一般政府消費支出が1兆738億円（同14.8%）、県内総固定資本形成が9,746億円（同13.4%）、在庫純増が38億円（同0.1%）であり、県外への移輸出が2兆7,501億円（同37.8%）であった。

最終需要の構成比を全国と比べると、本県は移輸出の構成比が高くなっている。これは、全国の輸出が国外との取引を表しているのに対し、本県の移輸出では、他の都道府県に対する移出と国外に対する輸出の両者を含めて表しているためである。

また、平成23年と比べると、最終需要全体では5.5%増加した。項目別の構成比をみると、県内総固定資本形成が上昇し、移輸出などが低下した。

用語の解説

最終需要

最終需要は、家計外消費支出、民間消費支出、一般政府消費支出、県内総固定資本形成、在庫純増及び移輸出からなる。また、次の関係が成立している。

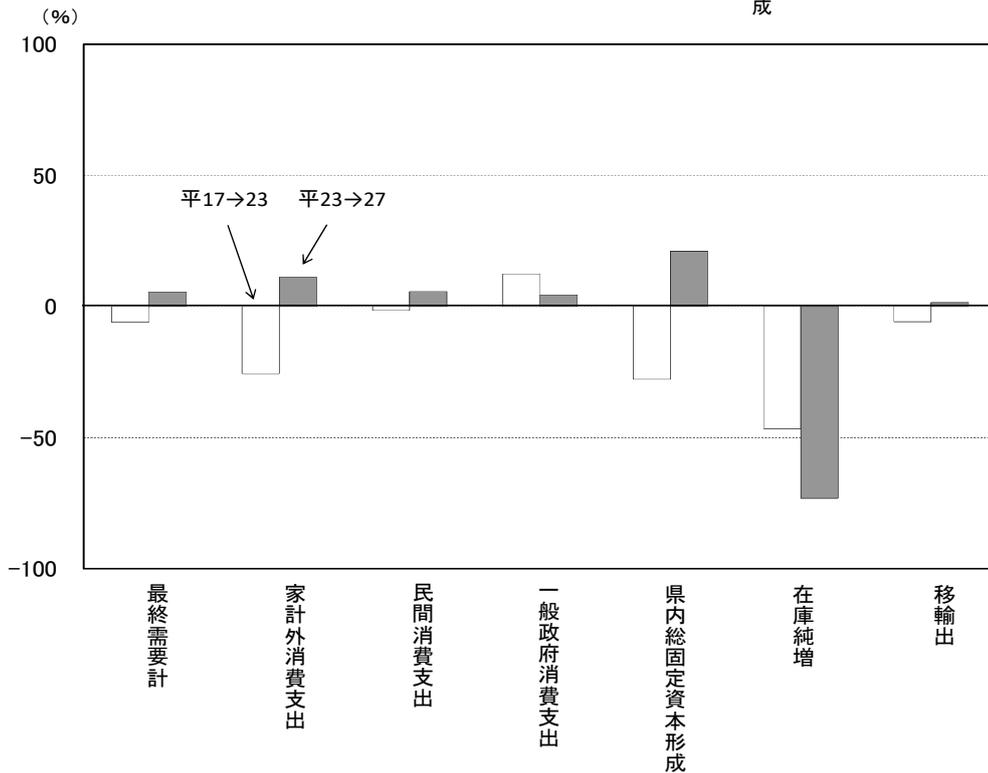
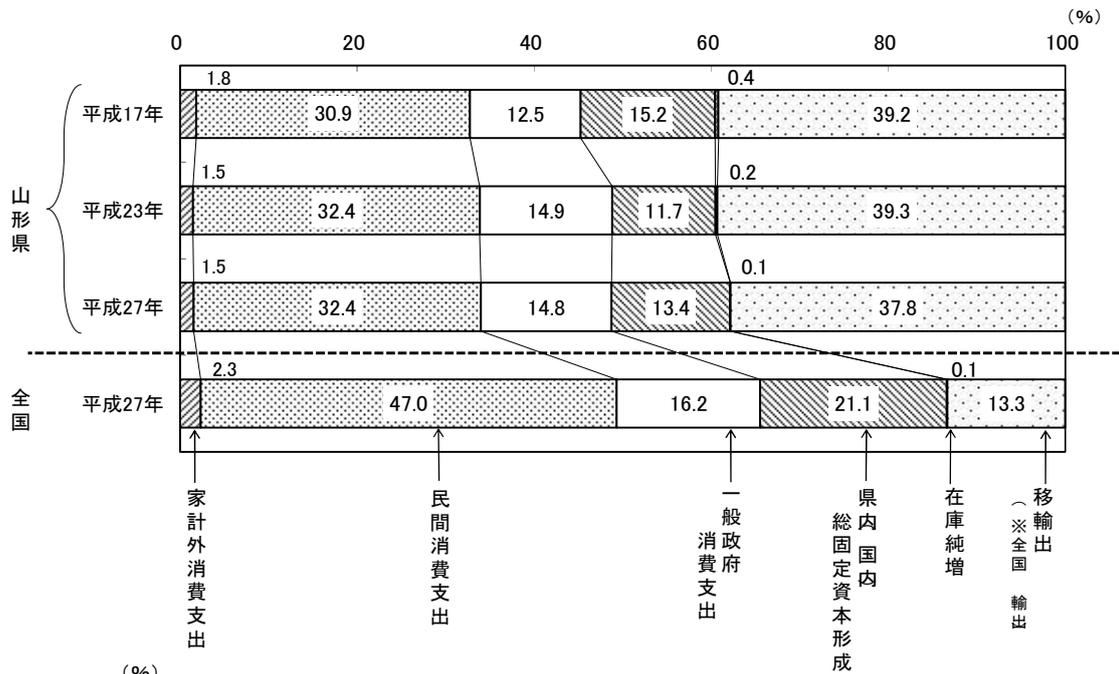
最終需要の合計－移輸入の合計＝粗付加価値の合計

最終需要から家計外消費支出及び移輸入を控除したものは、県民経済計算における県内総支出にほぼ対応する。

図表2-14 最終需要の構成と伸び

(単位:億円、%)

	金額			構成比			増加率		寄与度	
	平成17年	平成23年	平成27年	平成17年	平成23年	平成27年	平17→23	平23→27	平17→23	平23→27
最終需要計	73,372	68,919	72,743	100.0	100.0	100.0	△ 6.1	5.5	△ 6.1	5.5
家計外消費支出	1,352	1,006	1,118	1.8	1.5	1.5	△ 25.6	11.1	△ 0.5	0.2
民間消費支出	22,682	22,332	23,602	30.9	32.4	32.4	△ 1.5	5.7	△ 0.5	1.8
一般政府消費支出	9,159	10,293	10,738	12.5	14.9	14.8	12.4	4.3	1.5	0.6
県内総固定資本形成	11,155	8,051	9,746	15.2	11.7	13.4	△ 27.8	21.1	△ 4.2	2.5
在庫純増	268	143	38	0.4	0.2	0.1	△ 46.6	△ 73.2	△ 0.2	△ 0.2
移輸出	28,756	27,094	27,501	39.2	39.3	37.8	△ 5.8	1.5	△ 2.3	0.6



7 県際構造

(1) 移輸出

平成27年の県外への移輸出は2兆7,501億円であり、平成23年と比べて1.5%の増加となった。

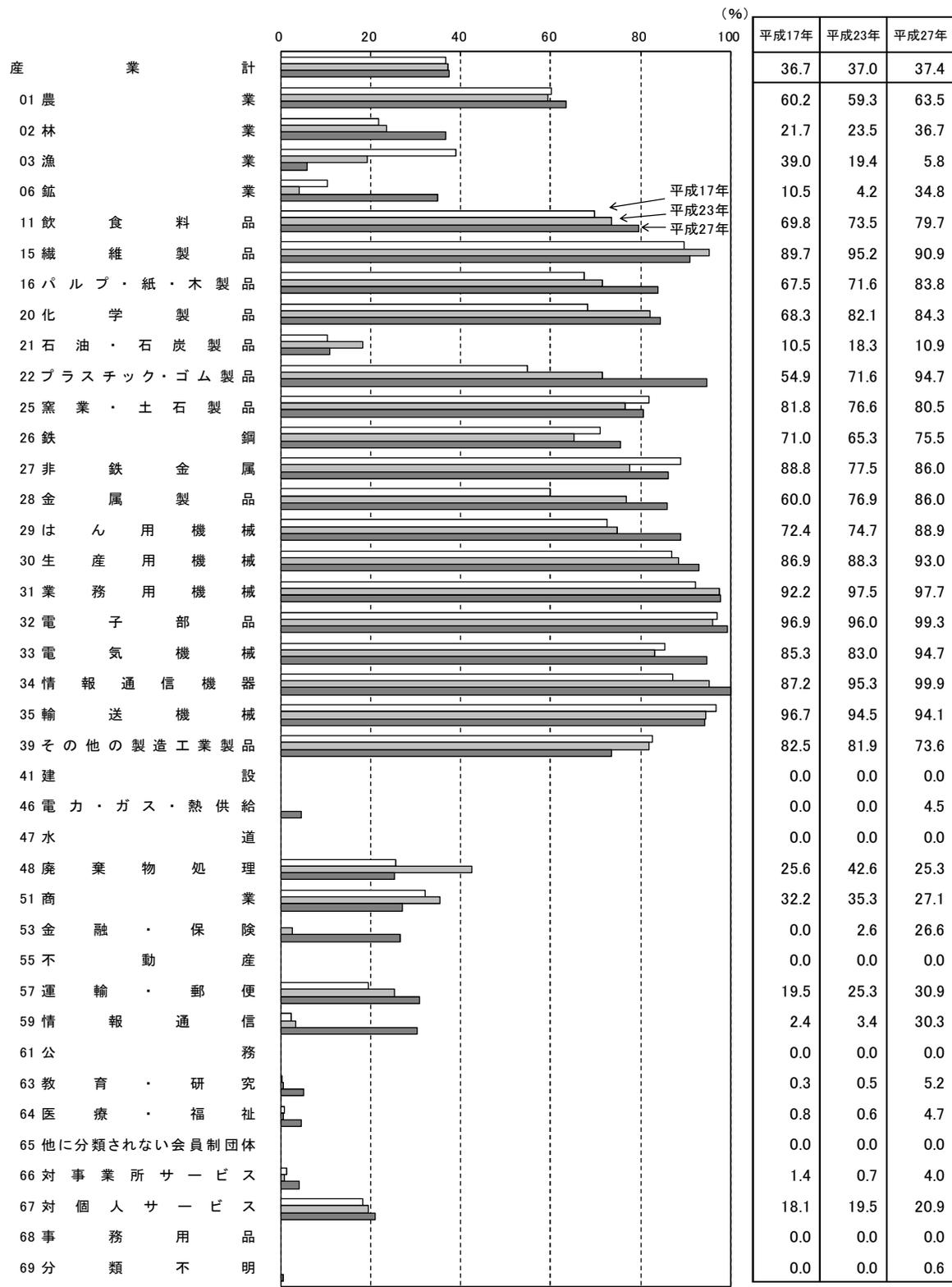
移輸出の構成を産業別にみると、電子部品が全体の11.1%、次いで飲食料品が9.3%、化学製品が8.5%などとなった。

図表2-15 移輸出の構成と伸び (39部門)

産 業 計	移輸出			構成比			増加率		寄与度	
	平成17年	平成23年	平成27年	平成17年	平成23年	平成27年	平17→23	平23→27	平17→23	平23→27
産 業 計	28,756	27,094	27,501	100.0	100.0	100.0	△ 5.8	1.5	△ 5.8	1.5
01 農 業	1,575	1,452	1,608	5.5	5.4	5.8	△ 7.8	10.8	△ 0.4	0.6
02 林 業	27	32	58	0.1	0.1	0.2	16.1	81.4	0.0	0.1
03 漁 業	19	6	2	0.1	0.0	0.0	△ 68.0	△ 68.9	△ 0.0	△ 0.0
06 鉱 業	16	5	34	0.1	0.0	0.1	△ 69.6	605.8	△ 0.0	0.1
11 飲 食 料 品	2,524	2,721	2,561	8.8	10.0	9.3	7.8	△ 5.9	0.7	△ 0.6
15 織 維 製 品	895	682	927	3.1	2.5	3.4	△ 23.9	36.0	△ 0.7	0.9
16 バ ル ブ ・ 紙 ・ 木 製 品	560	494	901	1.9	1.8	3.3	△ 11.8	82.4	△ 0.2	1.5
20 化 学 製 品	1,245	2,014	2,343	4.3	7.4	8.5	61.8	16.3	2.7	1.2
21 石 油 ・ 石 炭 製 品	6	13	6	0.0	0.0	0.0	138.9	△ 53.8	0.0	△ 0.0
22 プ ラ ス チ ッ ク ・ ゴ ム 製 品	411	430	763	1.4	1.6	2.8	4.6	77.5	0.1	1.2
25 窯 業 ・ 土 石 製 品	910	542	558	3.2	2.0	2.0	△ 40.5	3.1	△ 1.3	0.1
26 鉄 鋼	107	176	216	0.4	0.7	0.8	64.4	22.1	0.2	0.1
27 非 鉄 金 属	575	649	671	2.0	2.4	2.4	12.9	3.3	0.3	0.1
28 金 属 製 品	486	506	686	1.7	1.9	2.5	4.2	35.6	0.1	0.7
29 は ん 用 機 械	308	267	326	1.1	1.0	1.2	△ 13.4	21.9	△ 0.1	0.2
30 生 産 用 機 械	1,873	1,448	1,939	6.5	5.3	7.1	△ 22.7	33.9	△ 1.5	1.8
31 業 務 用 機 械	599	502	458	2.1	1.9	1.7	△ 16.2	△ 8.7	△ 0.3	△ 0.2
32 電 子 部 品	3,725	2,603	3,059	13.0	9.6	11.1	△ 30.1	17.5	△ 3.9	1.7
33 電 気 機 械	1,263	968	1,293	4.4	3.6	4.7	△ 23.4	33.6	△ 1.0	1.2
34 情 報 通 信 機 器	5,750	5,915	1,677	20.0	21.8	6.1	2.9	△ 71.7	0.6	△ 15.6
35 輸 送 機 械	1,140	993	1,156	4.0	3.7	4.2	△ 12.9	16.5	△ 0.5	0.6
39 そ の 他 の 製 造 工 業 製 品	1,279	947	1,101	4.4	3.5	4.0	△ 26.0	16.3	△ 1.2	0.6
41 建 設	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
46 電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	0	0	60	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.2
47 水 道	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
48 廃 棄 物 処 理	84	167	114	0.3	0.6	0.4	98.6	△ 31.7	0.3	△ 0.2
51 商 業	1,911	1,937	1,474	6.6	7.1	5.4	1.3	△ 23.9	0.1	△ 1.7
53 金 融 ・ 保 険	0	54	630	0.0	0.2	2.3	0.0	1,058.1	0.2	2.1
55 不 動 産	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
57 運 輸 ・ 郵 便	640	789	1,039	2.2	2.9	3.8	23.2	31.7	0.5	0.9
59 情 報 通 信	38	57	536	0.1	0.2	1.9	49.4	835.8	0.1	1.8
61 公 務	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
63 教 育 ・ 研 究	14	18	163	0.1	0.1	0.6	23.1	819.2	0.0	0.5
64 医 療 ・ 福 祉	38	36	304	0.1	0.1	1.1	△ 3.8	736.3	△ 0.0	1.0
65 他 に 分 類 さ れ な い 会 員 制 団 体	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
66 対 事 業 所 サ ー ビ ス	33	16	115	0.1	0.1	0.4	△ 52.1	634.3	△ 0.1	0.4
67 対 個 人 サ ー ビ ス	705	655	722	2.5	2.4	2.6	△ 7.1	10.2	△ 0.2	0.2
68 事 務 用 品	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
69 分 類 不 明	0	0	2	0.0	0.0	0.0	-	0.0	0.0	0.0

平成27年の産業別の県内生産額に占める移輸出の割合（移輸出率）は、産業全体では37.4%となった。産業別には、情報通信機器が99.9%、電子部品が99.3%、業務用機械が97.7%など、製造業で高くなっている。

図表2-16 県内生産額に占める移輸出の割合（移輸出率）



※ 移輸出率 = 移輸出額 / 県内生産額 (%)

(2) 移輸入

平成27年の県外からの移輸入は3兆2,669億円で、平成23年と比べると、2.1%の増加となった。

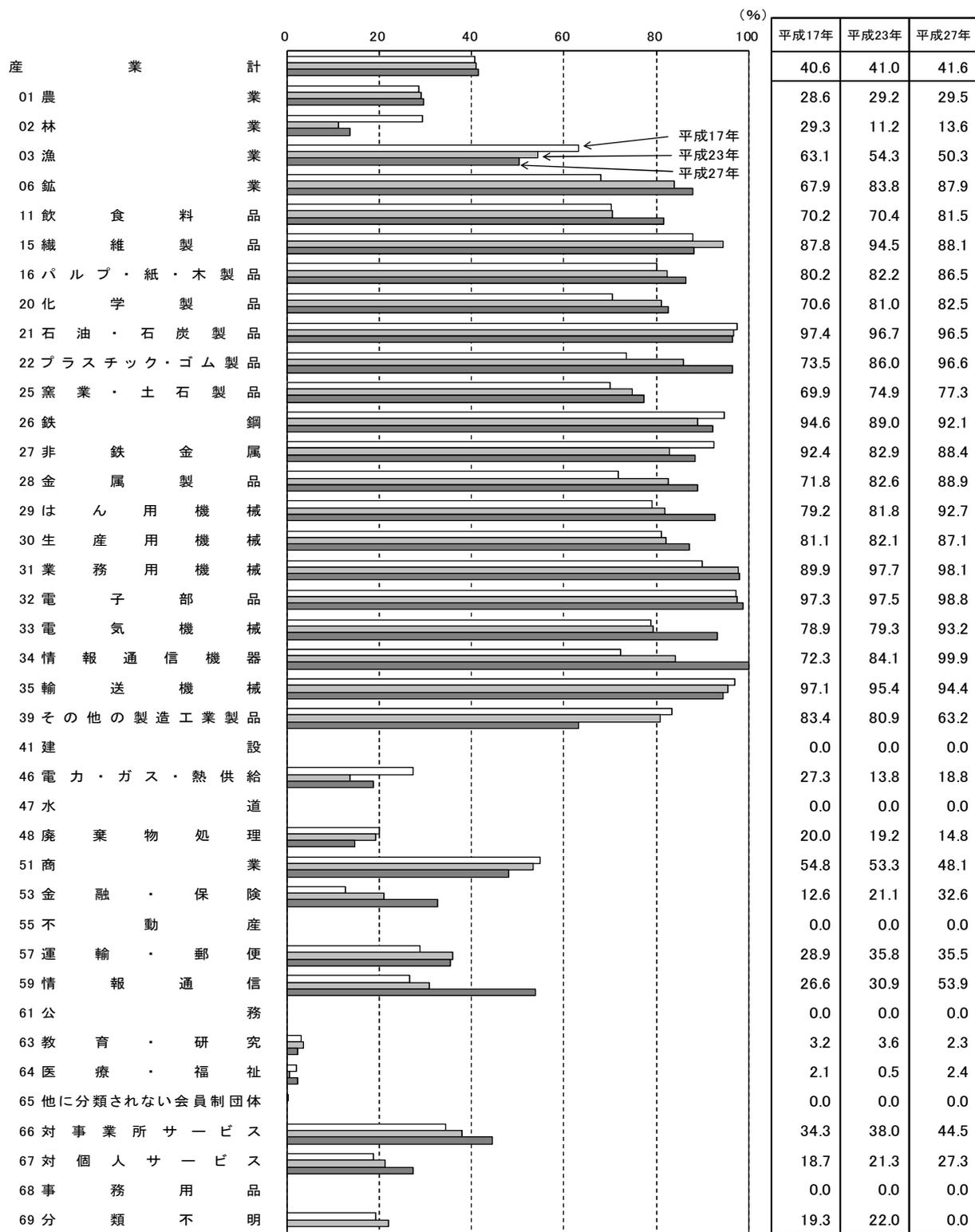
移輸入の構成を産業別にみると、商業（11.2%）、飲食料品（8.8%）、対事業所サービス（6.7%）などとなった。

図表2-17 移輸入の構成と伸び（39部門）

産 業 計	移輸入			構成比			増加率		寄与度	
	平成17年	平成23年	平成27年	平成17年	平成23年	平成27年	平17→23	平23→27	平17→23	平23→27
	33,939	31,999	32,669	100.0	100.0	100.0	△ 5.7	2.1	△ 5.7	2.1
01 農 業	416	410	387	1.2	1.3	1.2	△ 1.5	△ 5.6	△ 0.0	△ 0.1
02 林 業	41	13	16	0.1	0.0	0.0	△ 68.3	19.7	△ 0.1	0.0
03 漁 業	50	29	31	0.1	0.1	0.1	△ 40.6	4.2	△ 0.1	0.0
06 鉱 業	285	573	461	0.8	1.8	1.4	101.0	△ 19.6	0.8	△ 0.4
11 飲 食 料 品	2,572	2,345	2,883	7.6	7.3	8.8	△ 8.8	23.0	△ 0.7	1.7
15 織 維 製 品	738	597	683	2.2	1.9	2.1	△ 19.1	14.4	△ 0.4	0.3
16 パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	1,089	906	1,114	3.2	2.8	3.4	△ 16.8	23.0	△ 0.5	0.7
20 化 学 製 品	1,387	1,875	2,065	4.1	5.9	6.3	35.1	10.1	1.4	0.6
21 石 油 ・ 石 炭 製 品	1,789	1,746	1,396	5.3	5.5	4.3	△ 2.4	△ 20.0	△ 0.1	△ 1.1
22 プ ラ ス チ ッ ク ・ ゴ ム 製 品	938	1,045	1,210	2.8	3.3	3.7	11.4	15.8	0.3	0.5
25 窯 業 ・ 土 石 製 品	469	492	460	1.4	1.5	1.4	4.9	△ 6.6	0.1	△ 0.1
26 鉄 鋼	773	757	816	2.3	2.4	2.5	△ 2.0	7.7	△ 0.0	0.2
27 非 鉄 金 属	877	913	831	2.6	2.9	2.5	4.1	△ 9.0	0.1	△ 0.3
28 金 属 製 品	826	722	893	2.4	2.3	2.7	△ 12.5	23.7	△ 0.3	0.5
29 は ん 用 機 械	446	406	513	1.3	1.3	1.6	△ 8.9	26.3	△ 0.1	0.3
30 生 産 用 機 械	1,205	878	991	3.6	2.7	3.0	△ 27.2	12.9	△ 1.0	0.4
31 業 務 用 機 械	450	545	544	1.3	1.7	1.7	21.2	△ 0.2	0.3	△ 0.0
32 電 子 部 品	4,343	4,185	1,874	12.8	13.1	5.7	△ 3.6	△ 55.2	△ 0.5	△ 7.2
33 電 気 機 械	811	760	990	2.4	2.4	3.0	△ 6.3	30.2	△ 0.2	0.7
34 情 報 通 信 機 器	2,195	1,530	1,560	6.5	4.8	4.8	△ 30.3	2.0	△ 2.0	0.1
35 輸 送 機 械	1,278	1,196	1,235	3.8	3.7	3.8	△ 6.4	3.3	△ 0.2	0.1
39 そ の 他 の 製 造 工 業 製 品	1,364	888	678	4.0	2.8	2.1	△ 34.9	△ 23.6	△ 1.4	△ 0.7
41 建 設	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
46 電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	381	199	295	1.1	0.6	0.9	△ 47.7	47.8	△ 0.5	0.3
47 水 道	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
48 廃 棄 物 処 理	61	54	59	0.2	0.2	0.2	△ 12.3	9.7	△ 0.0	0.0
51 商 業	4,881	4,050	3,674	14.4	12.7	11.2	△ 17.0	△ 9.3	△ 2.4	△ 1.2
53 金 融 ・ 保 険	427	549	842	1.3	1.7	2.6	28.6	53.3	0.4	0.9
55 不 動 産	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
57 運 輸 ・ 郵 便	1,076	1,300	1,281	3.2	4.1	3.9	20.8	△ 1.5	0.7	△ 0.1
59 情 報 通 信	557	722	1,439	1.6	2.3	4.4	29.5	99.4	0.5	2.2
61 公 務	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
63 教 育 ・ 研 究	136	129	71	0.4	0.4	0.2	△ 5.6	△ 44.8	△ 0.0	△ 0.2
64 医 療 ・ 福 祉	97	32	151	0.3	0.1	0.5	△ 66.8	367.1	△ 0.2	0.4
65 他 に 分 類 さ れ な い 会 員 制 団 体	0	0	0	0.0	0.0	0.0	△ 100.0	0.0	△ 0.0	0.0
66 対 事 業 所 サ ー ビ ス	1,160	1,326	2,202	3.4	4.1	6.7	14.3	66.0	0.5	2.7
67 対 個 人 サ ー ビ ス	733	731	1,026	2.2	2.3	3.1	△ 0.3	40.4	△ 0.0	0.9
68 事 務 用 品	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
69 分 類 不 明	84	96	0	0.2	0.3	0.0	-	△ 100.0	0.0	△ 0.3

平成27年の県内需要に占める移輸入の割合（移輸入率）をみると、産業全体では41.6%となった。産業別には、情報通信機器（99.9%）、電子部品（98.8%）、業務用機械（98.1%）など、製造業で高くなっている。

図表2-18 県内需要に占める移輸入の割合（移輸入率）



※ 移輸入率 = 移輸入額 / 県内需要合計 (%)

(3) 県際収支

平成27年の県際取引の状況をみると、移輸出は2兆7,501億円、移輸入は3兆2,669億円で、5,168億円の移輸入超過となった。産業別には、19部門で移輸入超過となり、また、農業、電子部品、生産用機械など14部門は移輸出超過となった（県際収支が生じていない部門は除く）。

図表2-19 県際取引の構造

(単位: 億円、%)

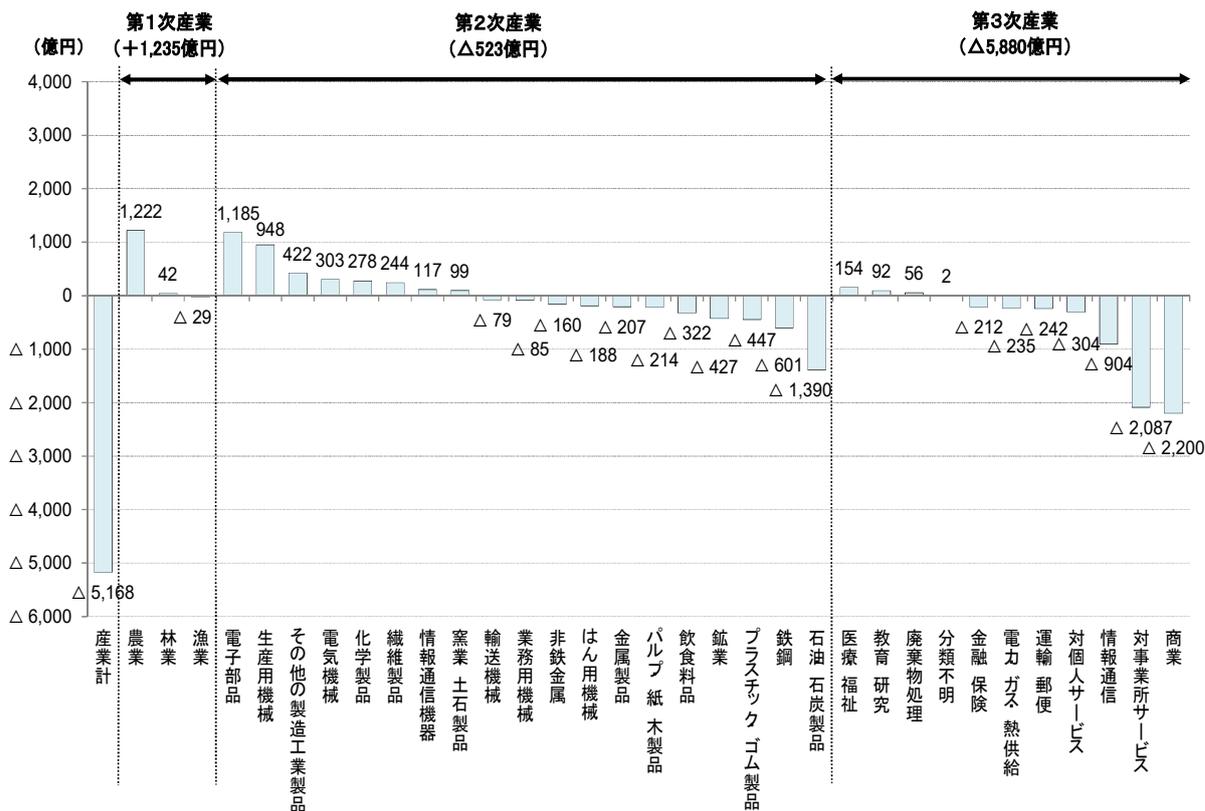
産 業 計	移輸出		移輸入		県際収支	(再掲) 移輸出率	(再掲) 移輸入率	県内 自給率
	金額	構成比	金額	構成比				
計	27,501	100.0	32,669	100.0	△ 5,168	37.4	41.6	58.4
01 農 業	1,608	5.8	387	1.2	1,222	63.5	29.5	70.5
02 林 業	58	0.2	16	0.0	42	36.7	13.6	86.4
03 漁 業	2	0.0	31	0.1	△ 29	5.8	50.3	49.7
06 鉱 業	34	0.1	461	1.4	△ 427	34.8	87.9	12.1
11 飲 食 料 品	2,561	9.3	2,883	8.8	△ 322	79.7	81.5	18.5
15 織 維 製 品	927	3.4	683	2.1	244	90.9	88.1	11.9
16 パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	901	3.3	1,114	3.4	△ 214	83.8	86.5	13.5
20 化 学 製 品	2,343	8.5	2,065	6.3	278	84.3	82.5	17.5
21 石 油 ・ 石 炭 製 品	6	0.0	1,396	4.3	△ 1,390	10.9	96.5	3.5
22 プ ラ ス テ ッ ク ・ ゴ ム 製 品	763	2.8	1,210	3.7	△ 447	94.7	96.6	3.4
25 窯 業 ・ 土 石 製 品	558	2.0	460	1.4	99	80.5	77.3	22.7
26 鉄 鋼	216	0.8	816	2.5	△ 601	75.5	92.1	7.9
27 非 鉄 金 属	671	2.4	831	2.5	△ 160	86.0	88.4	11.6
28 金 属 製 品	686	2.5	893	2.7	△ 207	86.0	88.9	11.1
29 は ん 用 機 械	326	1.2	513	1.6	△ 188	88.9	92.7	7.3
30 生 産 用 機 械	1,939	7.1	991	3.0	948	93.0	87.1	12.9
31 業 務 用 機 械	458	1.7	544	1.7	△ 85	97.7	98.1	1.9
32 電 子 部 品	3,059	11.1	1,874	5.7	1,185	99.3	98.8	1.2
33 電 気 機 械	1,293	4.7	990	3.0	303	94.7	93.2	6.8
34 情 報 通 信 機 器	1,677	6.1	1,560	4.8	117	99.9	99.9	0.1
35 輸 送 機 械	1,156	4.2	1,235	3.8	△ 79	94.1	94.4	5.6
39 そ の 他 の 製 造 工 業 製 品	1,101	4.0	678	2.1	422	73.6	63.2	36.8
41 建 設	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	100.0
46 電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	60	0.2	295	0.9	△ 235	4.5	18.8	81.2
47 水 道	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	100.0
48 廃 棄 物 処 理	114	0.4	59	0.2	56	25.3	14.8	85.2
51 商 業	1,474	5.4	3,674	11.2	△ 2,200	27.1	48.1	51.9
53 金 融 ・ 保 険	630	2.3	842	2.6	△ 212	26.6	32.6	67.4
55 不 動 産	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	100.0
57 運 輸 ・ 郵 便	1,039	3.8	1,281	3.9	△ 242	30.9	35.5	64.5
59 情 報 通 信	536	1.9	1,439	4.4	△ 904	30.3	53.9	46.1
61 公 務	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	100.0
63 教 育 ・ 研 究	163	0.6	71	0.2	92	5.2	2.3	97.7
64 医 療 ・ 福 祉	304	1.1	151	0.5	154	4.7	2.4	97.6
65 他に分類されない会員制団体	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	100.0
66 対 事 業 所 サ ー ビ ス	115	0.4	2,202	6.7	△ 2,087	4.0	44.5	55.5
67 対 個 人 サ ー ビ ス	722	2.6	1,026	3.1	△ 304	20.9	27.3	72.7
68 事 務 用 品	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	100.0
69 分 類 不 明	2	0.0	0	0.0	2	0.6	0.0	100.0

※ 県内自給率 = (100 - 移輸入率) (%)

産業別県際収支を第1～3次産業別にみると、第1次産業では移輸出超過である一方、第2次及び第3次産業では移輸入超過となっている。

また、移輸出超過は、農業（1,222億円）、電子部品（1,185億円）などで大きい。一方、移輸入超過は、他県からの財・サービスの購入を伴う商業（△2,200億円）や、石油・石炭製品（△1,390億円）などで大きい。

図表2-20 産業別県際収支



(注1) 統合大分類 (39部門) による。

(注2) 県際収支が生じていない部門は非掲載。

用語の解説

移輸出率

移輸出額を、その産業部門の県内生産額で除したものの。

移輸入率

移輸入額を、その産業部門の県内需要合計額で除したものの。

県内自給率

県内需要に対し、県内で生産された財・サービスで賄う割合。(100-移輸入率) (%) で表される。

次に、移輸入率と移輸出率とを組み合わせ、産業を4つのグループに分類し、その特徴をみる。

① 県際交流型産業（移輸出率 \geq 50%、移輸入率 \geq 50%）

県内で生産された商品の多くが県外に移輸出され、県内で使用する商品の多くが県外からの移輸入によって賄われる産業である。本県の場合、製造業のほとんどがこの型に属している。

② 移輸出依存型産業（移輸出率 \geq 50%、移輸入率 $<$ 50%）

県内の需要を十分賄ったうえで、移輸出も多い産業であり、本県の場合、農業が唯一この型に属している。

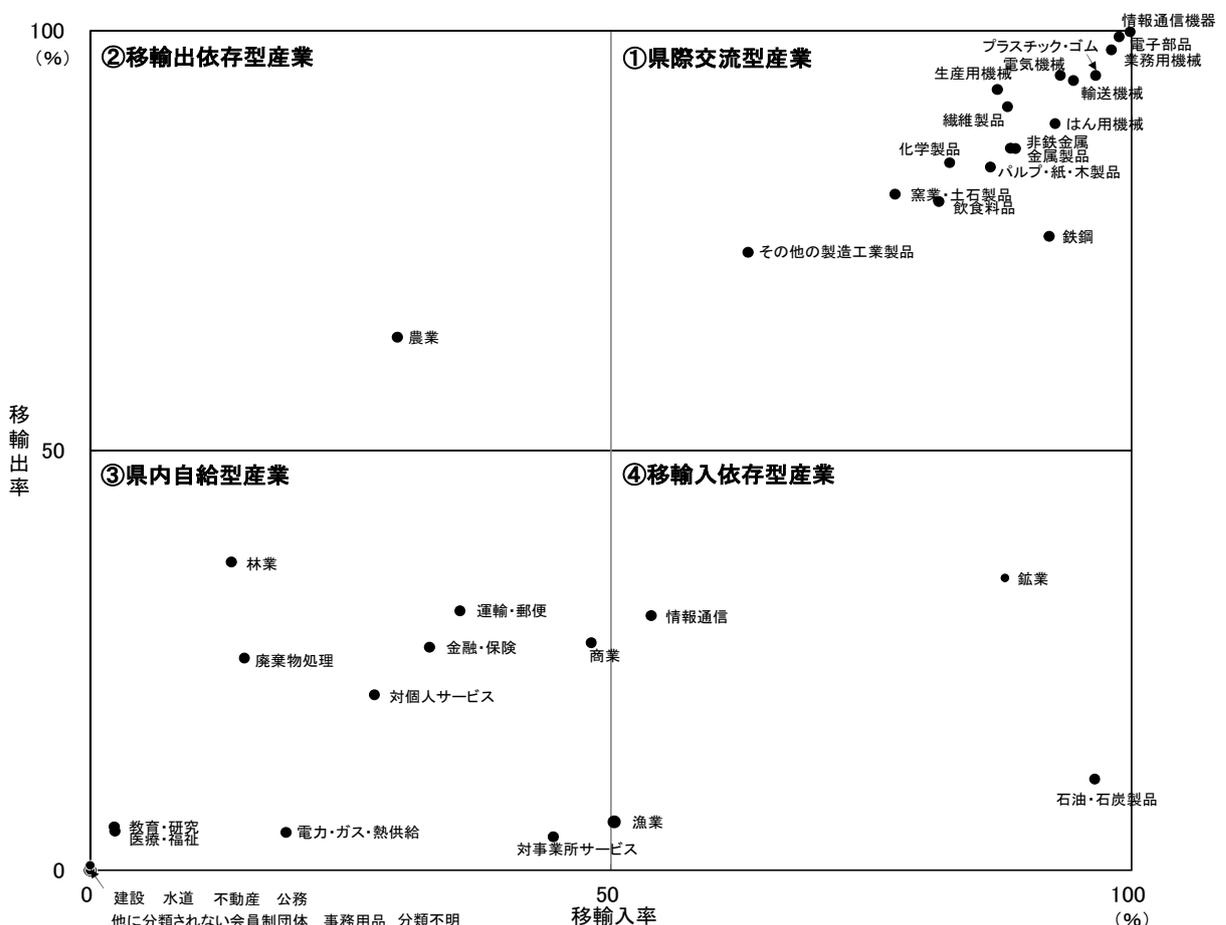
③ 県内自給型産業（移輸出 $<$ 50%、移輸入率 $<$ 50%）

県内の需要は県内で賄われるという傾向の強い産業であり、建設、公務、サービスなどで、第3次産業はおおむねこの型に属している。

④ 移輸入依存型産業（移輸出 $<$ 50%、移輸入率 \geq 50%）

県内の需要を賄うために、移輸入に多くを依存する産業であり、石油・石炭製品などがこの型に属している。

図表2-21 県際取引からみた産業類型（39部門）



(4) 県内自給率

県内自給率は、県内需要に対し、県内で生産された財・サービスで賄う割合である。平成27年の自給率は58.4%となり、平成23年と比べ、0.6ポイント低下した。

図表2-22 産業別県内自給率

